

# 領有権と新たな二国間関係

荒井信雄

尖閣諸島での中国漁船の拿捕をきっかけとする一連のできごとは、日中関係の複雑さを改めて考える契機となった。これら諸島の主権問題については、一九七八年に日中平和友好条約の批准書交換のために来日した鄧小平氏が「次の世代は我々より賢い」と発言し、主権をめぐる争いが存在するが、当面は棚上げするという趣旨の発言を行った。

この発言には、当時の日本政府もおおむね肯定的な反応を示した。一九七二年の日中国交正常化に向けて、周恩来首相をはじめとする中国指導部が、中国国民の間で根強かった日本の侵略に対する強い反感を抑える努力を払ったことなどを日本政府が高く評価していたことも大きな要因となっている。

一九七〇年代初めには、釣魚島（尖閣諸島の中国での呼称）問題は主として台湾、香港、あるいは在米中国人など、北京政府に批判的な華人たちによって強調されていた。他方で、文化大革命期に北京で発行された中華人民共和国が回収すべき領土の地図には、尖閣諸島のみならず、沖縄県も含まれていたことで示されるように、かつて大清帝国に朝貢した諸国家、諸地域に対する、少なくとも潜在的な主権の主張は、中華民国以降の中国現代史で

は「地下水脈」として存在してきた。

そうしたなか、日中国交正常化の過程で、尖閣諸島の領有権問題を交渉の議題としないことで双方は合意していた。これは、一九六五年の条約締結までの日韓国交正常化交渉の過程で、竹島の帰属について「なんらの合意も行わないこと」で双方が合意したことを想起させる。日韓関係でも日中関係でも、国交正常化の過程で、戦後処理問題としての経済支援問題に最大の優先度が与えられ、それと比較すると、一九四五年以前の歴史認識問題や、島民が居住しない島嶼の帰属問題にできるだけ焦点を当てず、棚上げすることは、いずれの側にとつても合理的な解決と見なされた。

領土紛争の火種となりうる問題を棚上げにしたのは「東洋的な知恵」の発露といえるが、それは互いに面子をつぶさないという、綱渡りに近い関係を維持することが前提となる。

しかも、それぞれの国内では、国民に対して政府の面子を維持するために、「固有の領土であり、いかなる領土紛争も存在しない」という言説を維持することも必要になる。

一九六〇年代後半から七〇年代末までの韓国や中国との国交正常化の過程で、日本経済はアジアでの一人勝ち状態にあり、経済力一

ドを切ることで、相手国に対する優位に立ち、領土問題で譲歩する必要を感じなかった。

いま起きていることは、尖閣諸島であれ、竹島であれ、相手側が「棚上げという知恵」を発意して日本に歩み寄ろうとする「弱者」ではなくなったことを意味する。もちろん、単に立場が逆転したということではない。日本にとつても、中国、韓国にとつても、互いの関係は、かつてないほど相互依存的なものになっている。その端的な例がインターネットの普及である。情報に国境はなくなった。東京で中国を批判するデモを実施すると、日本国内の団体が情報を流せば、それに反応して中国各都市で「反日デモ」が広がる。日本のデモ参加者が「日本政府の弱腰外交」を非難すれば、中国では「対日強硬姿勢」を求めろスローガンが叫ばれる。

日本でも中国でも、尖閣諸島の問題で街頭行動に参加するのは国民のなかの少数派である。しかし、両国の少数派は「神聖な領土主権に対する侵害を許さない」と強調し、そうすることで「政府は面子をつぶされたくなければ、強硬な姿勢を貫け」という圧力をかけようとしている点で共通している。

今秋、日本でのAPECをはじめ、日中首脳が出会う外交日程が予定されている。かつての「棚上げ」とは異なるにせよ、新しい両国関係の構築に向けてのソフトランディング、そのための優先順位の高い課題の設定での合意に成功することが焦眉の急であろう。

▲あらい のぶお・北海道大学スラブ研究センター教授